

【ご参考資料】

2015年7月6日

ギリシャ国民投票 - 緊縮策に反対

ポイント1 予想以上の大差

7月5日に行なわれた欧州連合（EU）など支援者側提案の緊縮策受入れの是非を問うギリシャの国民投票は、反対票が60%を超え、予想外の大差がつく結果となりました。

反対を呼び掛けていたギリシャのチプラス首相は、国民の支持を得たことで、強い姿勢で支援交渉に臨むでしょうが、支援者側の譲歩を引き出すことは容易ではありません。さらに、ギリシャの経済情勢が悪化したことで、従来の計画通りに財政再建が進まない公算が高まっています。支援交渉は難航が予想されます。

ポイント2 直接的な影響は小さい模様

支援がなければギリシャの債務不履行は免れませんが、外国の民間部門からの資金供与額は小さく、国際金融市場に対する債務不履行の直接的な影響は大きくないと考えられます。

ただし、金融機関、投資家が全般的に信用リスクに対して敏感になり、金融市場の変動が大きくなりがちなことには注意が必要でしょう。

ポイント3 現実味を帯びるユーロ離脱

ギリシャの銀行の預金者の引き出しに応じるための現金は、引出し制限にもかかわらず、底をつきつつあります。ECB（欧州中央銀行）の緊急支援の増額がなければ、ギリシャ政府は銀行の決済機能を維持するために事実上の自国通貨を発行せざるを得なくなり、ユーロからの離脱が現実味を帯びてきます。

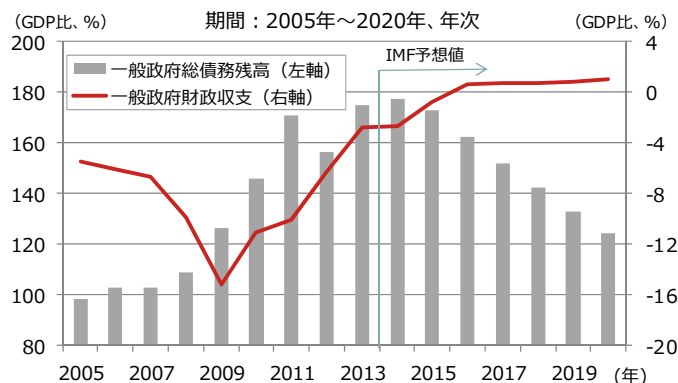
7月7日予定のギリシャの銀行の営業再開を前にして、ECBの緊急支援に対する姿勢が注目されます。

重要イベント

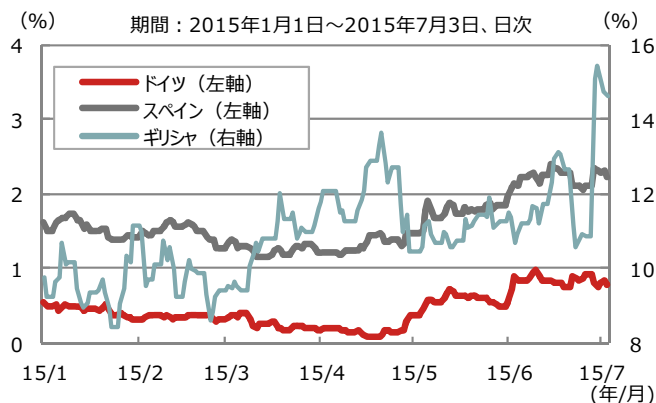
- 2015年7月7日 ギリシャ銀行営業再開予定
- 2015年7月14日 ギリシャ円建て国債償還（117億円）
- 2015年7月20日 ギリシャユーロ建て国債償還（35億ユーロ）

重要イベントは現地時間で記載しています。

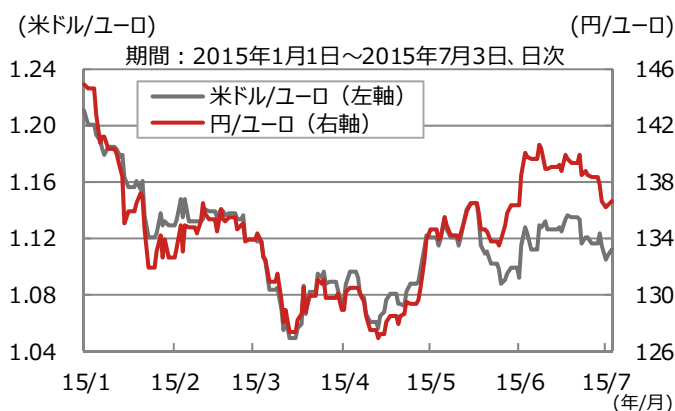
【図1】ギリシャの政府債務と財政収支の推移



【図2】各国の10年国債利回りの推移



【図3】為替レートの推移



（出所）IMF、Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。